

5 様式第二十五号の十四 別紙二 記入例

別紙二

(用紙A4)

20005

生年月日が審査基準日に近い順(若い順)に記載すること。

項番 数 8 1 0 0 1 頁

右詰で記入し、空位のコラムを「0」で埋めること。2頁目以降も記入すること。

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
					3	5		10				
1		〇 〇 〇 〇	S 〇 年 〇 月 〇 日	32	8 2 0 1	2 1 4 2	0 5 2 1	4 2				15
2	〇	△ △ △ △	S △ 年 △ 月 △ 日	34	8 2 0 2	2 2 1 2						0
3		□ □ □ □	S □ 年 □ 月 □ 日	42	8 2 0 1	1 1 3 1	0 5 1 1	3 1			〇〇〇〇〇〇	0
4		× × × ×	S × 年 × 月 × 日	46	8 2 2 9	1 C 2	0 9 1 2	9 1			〇〇〇〇〇〇	25
5	<b>有資格区分コード</b>				8 2	<b>業種コード</b>						
6	平成28年6月1日時点でとび・土工事業の資格を有し、解体工事の技術者と見なされた方を解体工事の技術者として申請する場合、アルファベットを付記した新たな有資格区分コードを記載してください。				8 2	技術職員1人につき2業種のみ申請可						
7					8 2	(2業種の考え方)						
8					8 2	・ 1資格から2業種選択でもOK 例: 土木施工管理技士→土木・とび この場合、同じ有資格区分コードを2箇所記入						
9			年 月 日	8 2	・ 2資格から1業種ずつ選択でもOK 例: 土木施工管理技士・建築施工管理技士→土木・建築							
10	<b>CPD単位取得数</b>				8 2							
11	審査基準日以前1年間に取得したCPD単位数を、しおり41ページ記載の単位認定機関右欄の数値で割り、30を掛けた数値(小数点以下切捨)を記載してください。 ※1人当たりの上限は30です。				8 2							
12					8 2							
13					8 2							
14			年 月 日	8 2								
15	<b>「講習受講」欄</b>											
16	申請する業種について、次の①から③の要件を全て満たす場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入											
17	① 法第15条第2号イに該当する者であること(1級国家資格者相当)											
18	② 監理技術者資格者証の交付を受けていること ※監理技術者資格者証の「建設業の種類」欄に申請業種の記載があることが必要です。											
19	③ 法第26条の4から6の規定による講習を、当期事業年度開始の日の直前5年以内に受講していること											
20	なお、当期事業年度開始日の直前5年以内であって、平成16年2月29日以前に交付された資格者証を保有している場合及び平成16年2月29日以前に指定講習を受講し、16年3月1日以降に交付を受けた資格者証を保有している場合は、講習受講しているものとみなす。											
21												
22												
23												
24			年 月 日	8 2								
25			年 月 日	8 2								
26			年 月 日	8 2								
27			年 月 日	8 2								
28			年 月 日	8 2								
29			年 月 日	8 2								
30			年 月 日	8 2								